第1　令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳　　入

歳入総額は、一般会計 8,986 億円、特別会計 3,200 億円（借換債除き　2,721 億円）**で、合わせて 1 兆 2,186 億円**（借換債除き　1 兆 1,707 億円）となり、前年度に比べ**一般会計は、136 億円(1.5%)増加、特別会計は、52 億円(1.6%)減少**（借換債除き　122 億円（4.3%）減少）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、603 億円の減収（昨年度 380 億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源：国庫支出金 419 億円、県債 114 億円）

（単位:億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	3,238	3,167	△ 71 △2.2%	12,467	12,756	289 2.3%
歳入総額(B)		8,850	8,986	136 1.5%	3,252	3,200	△ 52 △1.6%	12,102	12,186	85 0.7%
差(A-B)		380	603	224 59.0%	△ 14	△ 33	△ 19 137.7%	366	570	205 56.0%
(参考)	収入未済額	111	113	2 1.5%	27	27	△ 0 △0.0%	138	140	2 1.2%
	不納欠損額	2	2	0 27.8%	0	0	0 2351.2%	2	2	1 35.5%

＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。
増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債除きベース】　（単位:億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	2,829	2,688	△ 141 △5.0%	12,058	12,277	219 1.8%
歳入総額(B)		8,850	8,986	136 1.5%	2,843	2,721	△ 122 △4.3%	11,693	11,707	15 0.1%
差(A-B)		380	603	224 59.0%	△ 14	△ 33	△ 19 137.7%	366	570	205 56.0%
(参考)	収入未済額	111	113	2 1.5%	27	27	△ 0 △0.0%	138	140	2 1.2%
	不納欠損額	2	2	0 27.8%	0	0	0 2351.2%	2	2	1 35.5%

＊特別会計において令和６年度は 409 億円の借換債、令和７年度は 479 億円の借換債を発行しています。

(2)　歳　　出

歳出総額は、一般会計 8,626 億円、特別会計 3,155 億円（借換債相当分の償還金除き 2,676 億円）**で、合わせて 1 兆 1,781 億円**（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,302 億円）となり、前年度に比べ**一般会計は、134 億円(1.6%)増加、特別会計は、62 億円(1.9%)減少**（借換債相当分の償還金除き 132 億円（4.7%）減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、964 億円の差額（昨年度 738 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	3,238	3,167	△ 71 △2.2%	12,467	12,756	289 2.3%
歳出総額(B)		8,492	8,626	134 1.6%	3,217	3,155	△ 62 △1.9%	11,709	11,781	72 0.6%
差(A-B)		738	964	226 30.6%	21	12	△ 9 △41.0%	758	976	217 28.7%
差の内訳	翌年度繰越額	632	840	207 32.8%	0.2	－	△0.2 皆減	632	840	207 32.8%
	不用額	106	124	18 17.4%	21	12	△ 8 △40.4%	126	136	10 8.0%

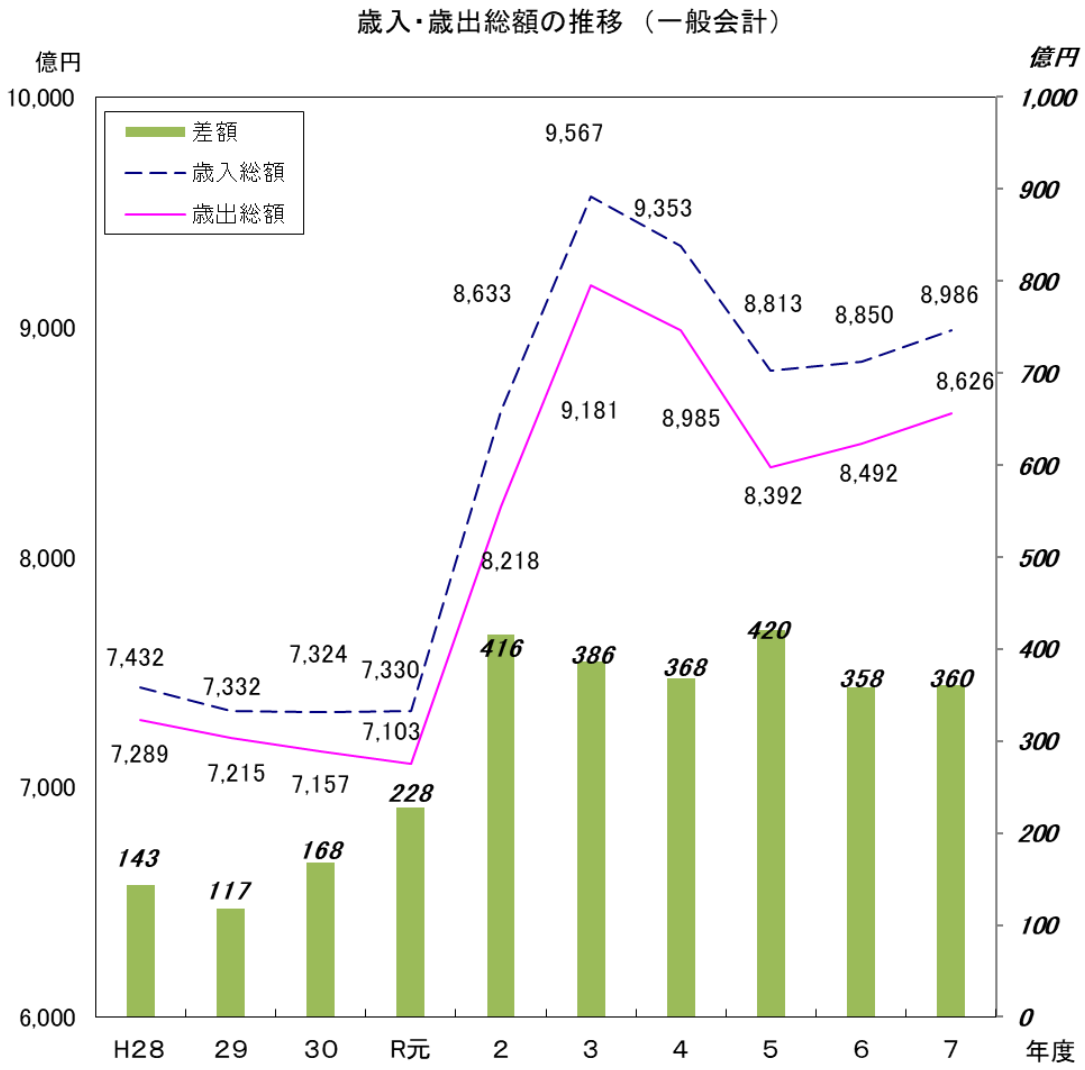
＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減額・増減率は表示単位未満の数値も含めて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】　（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
予算現額(A)		9,229	9,589	360 3.9%	2,829	2,688	△ 141 △5.0%	12,058	12,277	219 1.8%
歳出総額(B)		8,492	8,626	134 1.6%	2,808	2,676	△ 132 △4.7%	11,300	11,302	2 0.0%
差(A-B)		738	964	226 30.6%	21	12	△ 9 △41.0%	758	976	217 28.7%
差の内訳	翌年度繰越額	632	840	207 32.8%	0.2	－	△0.2 皆減	632	840	207 32.8%
	不用額	106	124	18 17.4%	21	12	△ 8 △40.4%	126	136	10 8.0%

＊特別会計において令和６年度は 409 億円の借換債、令和７年度は 479 億円の借換債を発行しています。



歳入総額及び歳出総額は、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和３年度は過去最大となりましたが、その後、新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い歳入・歳出総額も減少しました。ただし、足元では増加傾向に転じています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

２ 一般会計の決算内容

（1） 歳　　入

ア 概　　要

歳入総額は 8,986 億円で、前年度に比べ 136 億円(1.5%)の増加（R６：8,850 億円→R７：8,986 億円）となっています。

（単位:百万円）

科　　目	R6年度	R7年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県　　税	307,449	314,686	7,238	2.4%
地方消費税清算金	91,023	98,339	7,316	8.0%
地方譲与税	41,118	42,315	1,197	2.9%
地方特例交付金	6,473	1,095	△ 5,378	△ 83.1%
地方交付税	170,720	173,483	2,763	1.6%
交通安全対策特別交付金	302	291	△ 12	△ 3.9%
分担金及び負担金	3,270	2,660	△ 610	△ 18.7%
使用料及び手数料	8,129	8,157	28	0.3%
国庫支出金	95,610	100,116	4,506	4.7%
財産収入	1,322	1,532	211	16.0%
寄附金	400	64	△ 336	△ 83.9%
繰入金	14,574	18,312	3,738	25.7%
繰越金	36,442	30,876	△ 5,567	△ 15.3%
諸収入	17,618	17,133	△ 484	△ 2.7%
県　　債	90,544	89,546	△ 998	△ 1.1%
合　　計	884,993	898,605	13,612	1.5%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・**県税収入**（R６：3,074 億円→R７：3,147 億円、対前年度 72 億円（2.4%）増）
賃金上昇及び株式市場の活況による個人県民税の増や、好調な法人業績による法人事業税の増などにより増加しています。

・個人県民税　（R６：752 億円→R７：843 億円　対前年度 91 億円（12.0%）増）
・法人事業税　（R６：732 億円→R７：812 億円　対前年度 80 億円（11.0%）増）

・**地方消費税清算金**（R６：910 億円→R７：983 億円、対前年度 73 億円（8.0%）増）
全国的な地方消費税収の増により増加しています。

・**地方譲与税**（R６：411 億円→R７：423 億円、対前年度 12 億円（2.9%）増）
原資となる国税の増により増加しています。

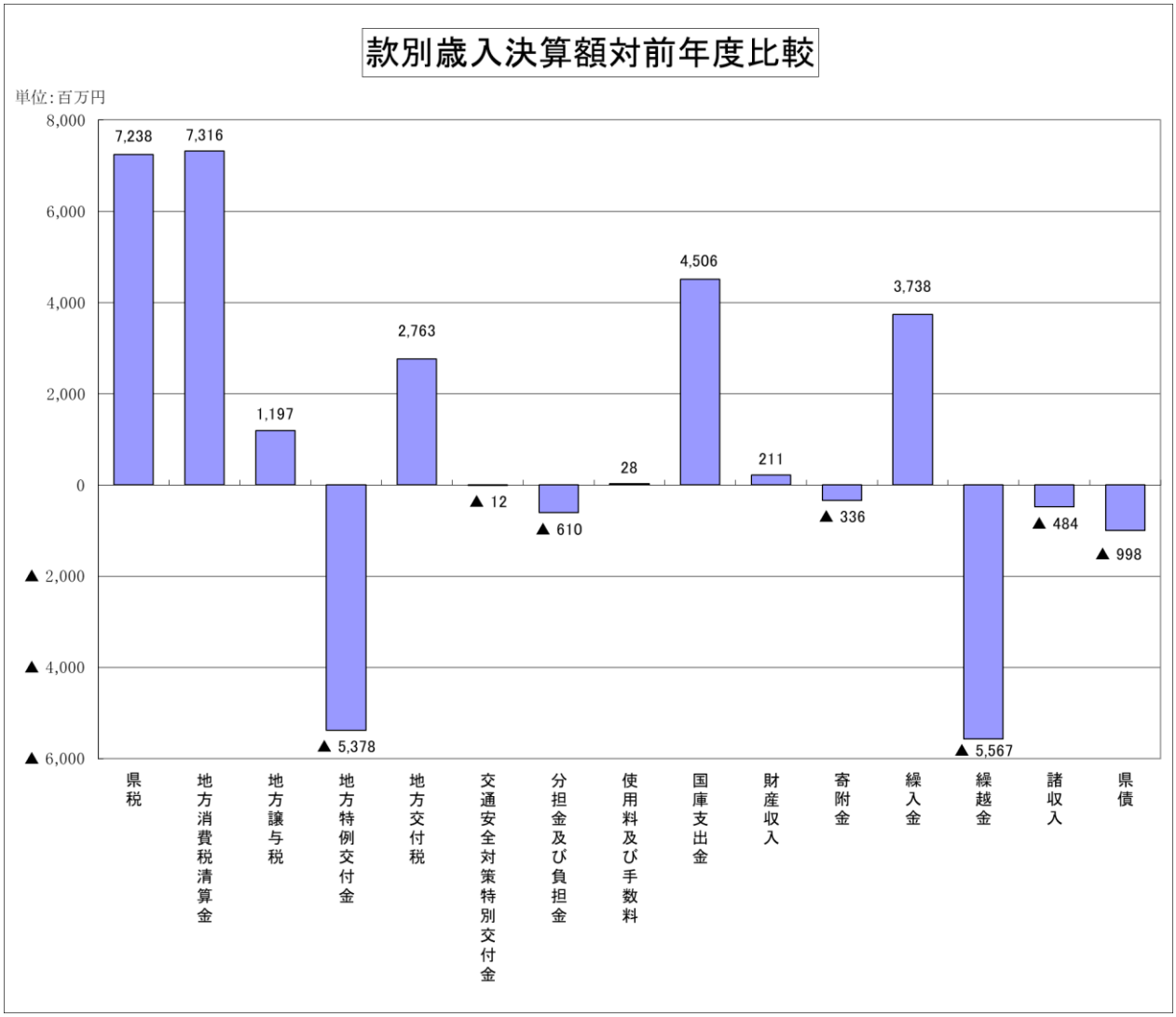
・**地方特例交付金**（R６：65 億円→R７：11 億円、対前年度 54 億円（83.1%）減）
定額減税減収補填特例交付金の減により減少しています。

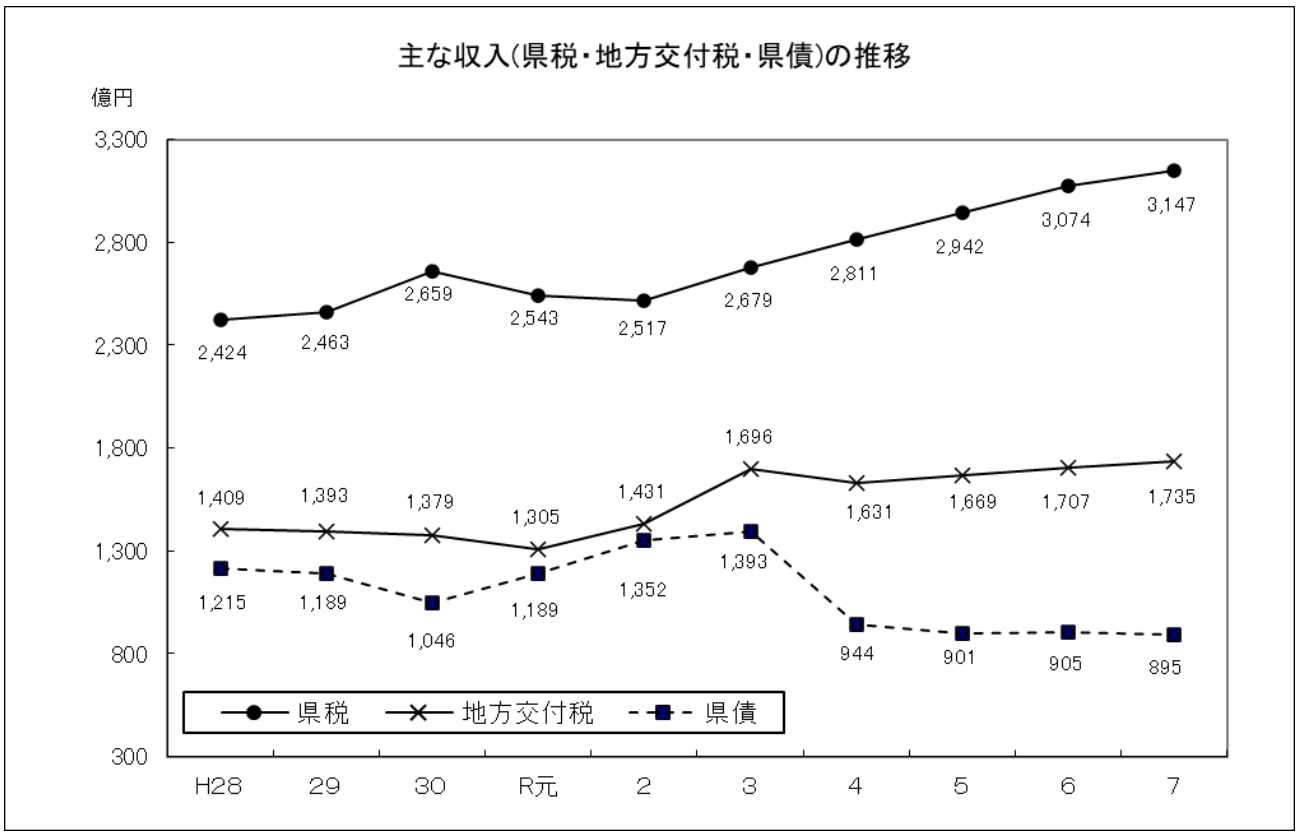
・**地方交付税**（R６：1,707 億円→R７：1,735 億円、対前年度 28 億円（1.6%）増）
普通交付税の追加交付額の影響などにより増加しています。

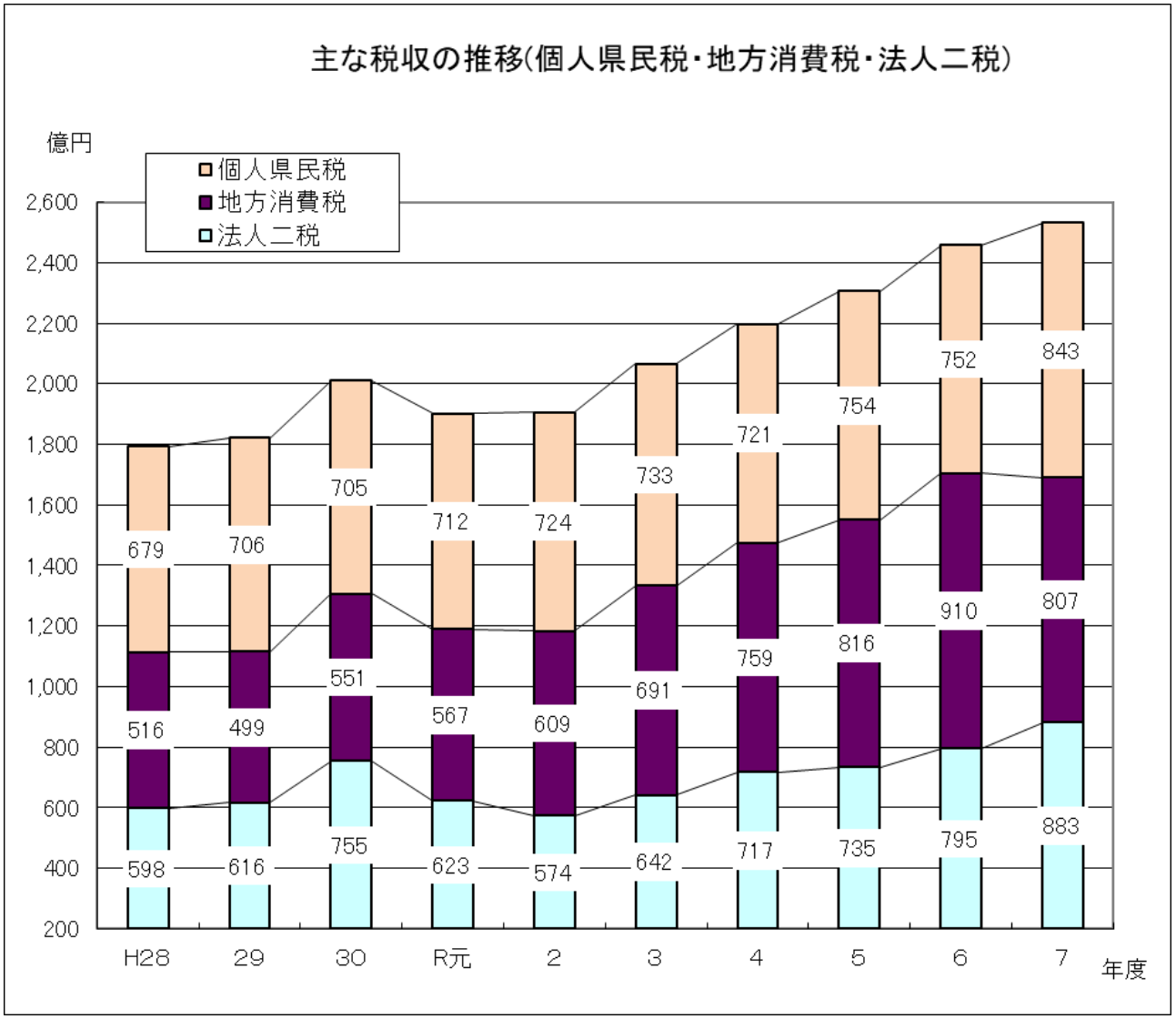
・ **国庫支出金**（R６：956 億円→R７：1,001 億円、対前年度 45 億円（4.7%）増）
高等学校就学支援事業費補助金の増などにより増加しています。

・ **繰入金**（R６：146 億円→R７：183 億円、対前年度 37 億円（25.7%）増）
財政調整基金繰入金の増などにより増加しています。

・ **繰越金**（R６：364 億円→R７：309 億円、対前年度 56 億円（15.3%）減）
前年度から繰り越すべき財源の減などにより減少しています。




主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移
億円
3,300
2,800
2,300
1,800
1,300
800
300
2,424
2,463
2,659
2,543
2,517
2,679
2,811
2,942
3,074
3,147
1,409
1,393
1,379
1,305
1,431
1,696
1,631
1,669
1,707
1,735
1,215
1,189
1,046
1,189
1,352
1,393
944
901
905
895
県税
地方交付税
県債
H28
29
30
R元
2
3
4
5
6
7


主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)
億円
個人県民税
地方消費税
法人二税
2,600
2,400
2,200
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
679
706
705
712
724
733
721
754
752
843
516
499
551
567
609
691
759
816
910
807
598
616
755
623
574
642
717
735
795
883
H28
29
30
R元
2
3
4
5
6
7
年度

ウ　収入未済額･不納欠損額

収入未済額は　113 億円（R６：111 億円→R７：113 億円、対前年度 2 億円（1.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 85 億円、県税で 28 億円です。

不納欠損額は 2.0 億円（R６：1.6 億円→R７：2.0 億円、対前年度 0.4 億円（27.8%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.5 億円、諸収入 0.5 億円です。

用語の説明

･地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

･地方特例交付金

令和７年度における地方特例交付金は､「定額減税減収補填特例交付金」及び「減収補填特例交付金」である。

「定額減税減収補填特例交付金」は、個人住民税の定額による所得割の額の特別控除が行われることに伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

･繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の２種類がある。

･財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し､長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第４条の３）

(2) 歳　　出

ア 概　　要

歳出総額は 8,626 億円で、前年度に比べ 134 億円(1.6%)の増加（R６：8,492 億円→R７：8,626 億円）となっています。

（単位：百万円）

科　　目	R6年度	R7年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
議　会　費	1,539	1,475	△ 64	△ 4.1%
総　務　費	48,662	58,380	9,718	20.0%
民　生　費	123,415	128,127	4,712	3.8%
衛　生　費	40,636	35,958	△ 4,677	△ 11.5%
労　働　費	1,378	1,419	41	3.0%
農林水産業費	38,742	38,945	202	0.5%
商　工　費	12,892	12,165	△ 727	△ 5.6%
土　木　費	106,326	109,461	3,135	2.9%
警　察　費	45,847	44,903	△ 945	△ 2.1%
教　育　費	167,208	169,203	1,995	1.2%
災害復旧費	5,921	4,951	△ 970	△ 16.4%
公　債　費	112,634	104,824	△ 7,810	△ 6.9%
諸　支　出　金	143,977	152,775	8,798	6.1%
合　　計	849,177	862,586	13,409	1.6%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

・**総務費**（R６：487 億円→R７：584 億円、対前年度 97 億円（20.0%）増）

財政調整基金の積立金の増（R６：0.4 億円→R７：42 億円、対前年度 41 億円増）や、退職手当基金の積立金の増（R６：0 億円→R７：35 億円、対前年度 35 億円増）などにより増加しています。

・**民生費**（R６：1,234 億円→R７：1,281 億円、対前年度 47 億円（3.8%）増）

障害者介護給付事業費の増（R６：116 億円→R７：131 億円、対前年度 16 億円（13.8%）増）や、介護保険制度実施関係事業費の増（R６：267 億円→R７：283 億円、対前年度 15 億円（5.7%）増）などにより増加しています。

・**衛生費**（R６：406 億円→R７：360 億円、対前年度 47 億円（11.5%）減）

地域医療対策費の増（R６：28 億円→R７：52 億円、対前年度 23 億円（82.4%）増）などの一方で、防疫対策費の減（R６：116 億円→R７：26 億円、対前年度 90 億円（77.9%）減）などにより減少しています。

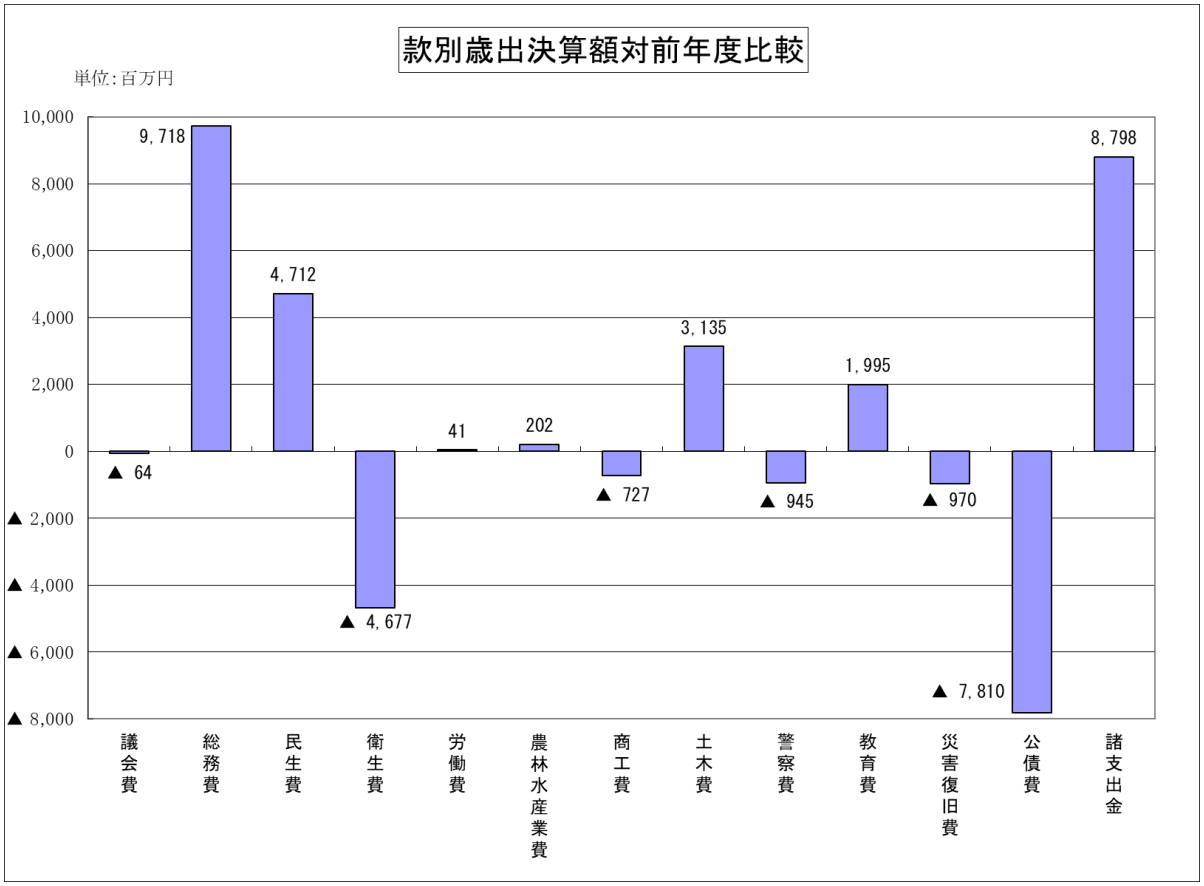
・**土木費**（R６：1,063 億円→R７：1,095 億円、対前年度 31 億円（2.9%）増）

国補公共事業の増（R６：411 億円→R７：438 億円、対前年度 27 億円（6.6%）増）や、県単公共事業の増（R６：270 億円→R７：284 億円、対前年度 14 億円（5.2%）増）などにより増加しています。

・**教育費**（R６：1,672 億円→R７：1,692 億円、対前年度 20 億円（1.2%）増）
小・中学校生徒指導費の増（R６：３億円→R７：33 億円、対前年度 30 億円（1,146.4%）増）などにより増加しています。

・**公債費**（R６：1,126 億円→R７：1,048 億円、対前年度 78 億円（6.9%）減）
元金償還金に係る県債管理特別会計繰出金の減（R６：1,124 億円→R７：1,046 億円、対前年度 78 億円（6.9%）減）などにより減少しています。

・**諸支出金**（R６：1,440 億円→R７：1,528 億円、対前年度 88 億円（6.1%）増）
地方消費税・都道府県清算金の増（R６：830 億円→R７：867 億円、対前年度 37 億円（4.4%）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増（R６：461 億円→R７：498 億円、対前年度 37 億円（8.0%）増）などにより増加しています。



ウ　翌年度繰越額

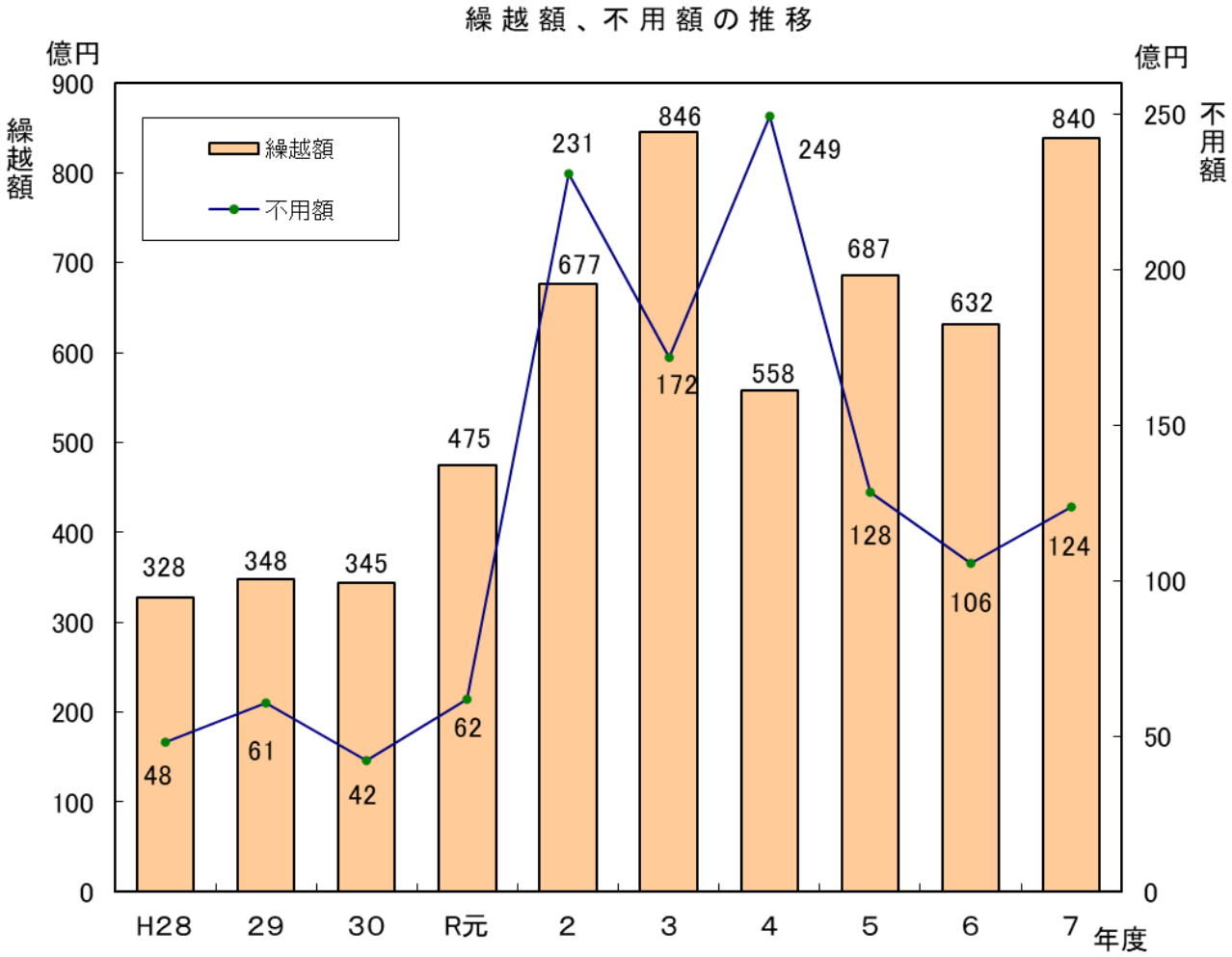
繰越額は、840 億円（R６：632 億円→R７：840 億円、対前年度 207 億円（32.8%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 421 億円、農林水産業費 166 億円、民生費 107 億円などです。

エ　不　用　額

不用額は、124 億円（R６：106 億円→R７：124 億円、対前年度 18 億円（17.4%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、款別に農林水産業費 25 億円、民生費 24 億円、教育費 19 億円、総務費 18 億円などです。



別表　款別の主な事業一覧

（単位：千円）

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,475,102	議会費（議員報酬等）	716,205	議会事務局
総務費	58,380,452	財政調整基金積立金	4,162,260	総務部
		退職手当基金積立金	3,540,622	〃
		個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,310,647	〃
		職員退職手当	2,504,261	〃
		国勢調査費	963,293	政策企画部
		衆議院議員選挙	1,114,761	地域連携・交通部
		参議院議員選挙	935,116	〃
		知事選挙費	791,367	〃
		三重交通Gスポーツの社鈴鹿事業費	662,677	〃
		市町村振興事業基金交付金	605,579	〃
		防災行政無線整備事業費	1,499,827	防災対策部
		防災ヘリコプター運航管理費	525,814	〃
		総合文化センター管理運営費	813,521	環境生活部
		総合文化センター施設保全事業費	325,412	〃
民生費	128,126,559	介護給付費県負担金	24,991,641	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	20,142,434	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	8,589,827	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	4,991,670	〃
		障害者介護給付費負担金	12,615,728	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	8,379,846	〃
		児童入所施設措置費	4,623,752	〃
衛生費	35,958,082	精神通院医療事業費	3,437,659	医療保健部
		指定難病等対策事業費	3,308,231	〃
		病院事業会計負担金	3,060,685	〃
		子ども心身発達医療センター諸費	1,395,000	子ども・福祉部
		脱炭素社会推進事業費	784,082	環境生活部
		環境保全基金積立金	737,681	〃
労働費	1,418,816	公共職業訓練費	393,238	雇用経済部
		技能振興事業費	56,287	〃
		勤労者福祉会館維持管理事業費	50,153	〃
		外国人材確保支援事業費	45,538	〃
農林水産業費	38,944,714	高度水利機能確保基盤整備事業費	3,428,126	農林水産部
		県営ため池等整備事業費	2,251,400	〃
		農村地域排水対策事業費	2,238,411	〃
		県単治山事業費	2,060,639	〃
		治山事業費	1,317,865	〃
		県営水産生産基盤整備事業費	1,234,268	〃
商工費	12,165,142	県内投資促進事業費	2,000,226	雇用経済部
		小規模事業支援費補助金	1,478,075	〃
		ＬＰガス料金高騰対策支援事業費	517,919	〃
		観光客受入環境整備事業費	571,490	観光部
土木費	109,461,416	四日市港振興事業費	1,713,018	雇用経済部
		公共土木施設維持管理費	17,011,505	県土整備部
		直轄道路事業負担金	13,168,841	〃
		道路整備交付金事業費	10,859,909	〃
		管理費	6,886,268	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警察費	44,902,657	人件費	33,087,210	警察本部
		警察職員退職手当	1,057,617	〃
		県単交通安全施設整備費	1,794,999	〃
教育費	169,203,376	私立幼稚園等振興補助金	933,417	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	5,081,625	環境生活部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,918,219	〃
		小学校人件費	54,916,019	教育委員会
		中学校人件費	31,109,545	〃
		高等学校人件費	26,883,585	〃
		特別支援学校人件費	10,612,150	〃
		教職員退職手当	6,312,961	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	4,012,578	〃
災害復旧費	4,950,648	令和６年災害復旧事業費	144,139	農林水産部
		令和７年林道施設災害復旧事業費	109,582	〃
		令和６年県単災害土木復旧費	1,089,625	県土整備部
		令和６年災害土木（建設）復旧費	1,002,423	〃
公債費	104,823,671	県債管理特別会計繰出金	104,622,152	総務部
諸支出金	152,775,381	地方消費税・都道府県清算金	86,685,301	総務部
		地方消費税交付金・市町交付金	49,786,012	〃

(3)一般会計の収支

（単位：億円）

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A−B)	繰越すべき財源 D	実質収支 E (C−D)	単年度収支 F (E−前年度E)	財調基金積立額 G	財調基金取崩額 H	県債繰上償還額 I	実質単年度収支 F+G−H+I
R6年度	8,850	8,492	358	259	99	△ 13	0	29	0	△ 41
R7年度	8,986	8,626	360	290	70	△ 29	42	62	0	△ 49

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

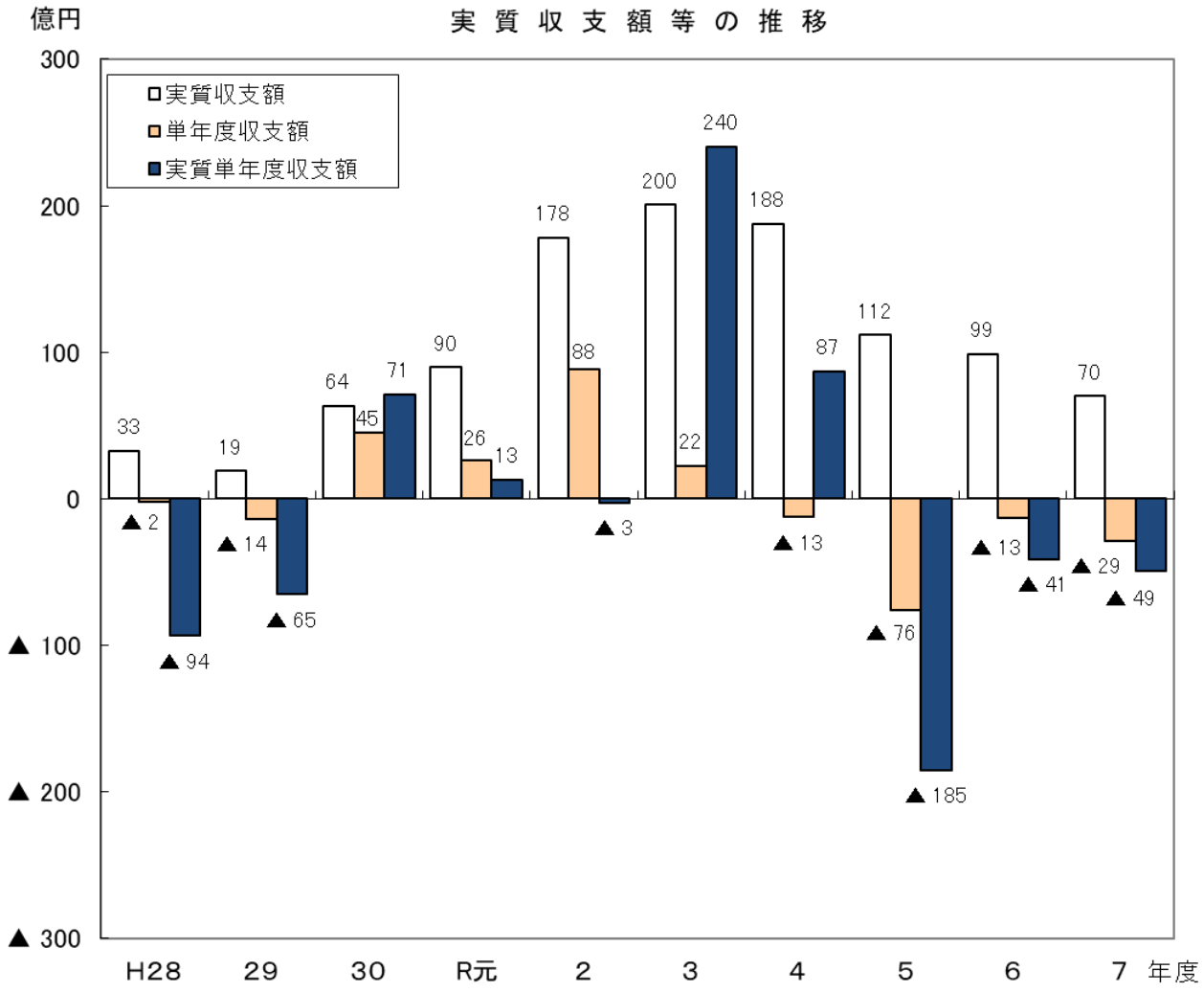
ア 収　　支

形式収支は、360 億円のプラスで、前年度に比べ２億円増加しました。

実質収支は、70 億円のプラスで、前年度に比べ 29 億円減少しました。

単年度収支は、29 億円のマイナスで、前年度に比べ 16 億円減少しました。

実質単年度収支は、49 億円のマイナスで、前年度に比べ８億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 ＋ 財政調整基金積立金 ＋ 地方債繰上償還額 － 財政調整基金取り崩し額
（黒字要素） （黒字要素） （赤字要素）

3 特別会計の決算内容

(1) 歳　　入

収入済額は 3,200 億円で、前年度と比べ、52 億円(1.6%)の減少となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理　　1,621 億円（対前年度 23 億円（1.4%）減）
国民健康保険事業　　1,517 億円（対前年度 32 億円（2.1%）減）
子ども心身発達医療センター事業　　25 億円（対前年度　2 億円（9.4%）増）

などです。

収入未済額は、27 億円（R６：27 億円→R７：27 億円、対前年度 50 万円（0.02%）減）で、前年度に比べ減少しています。

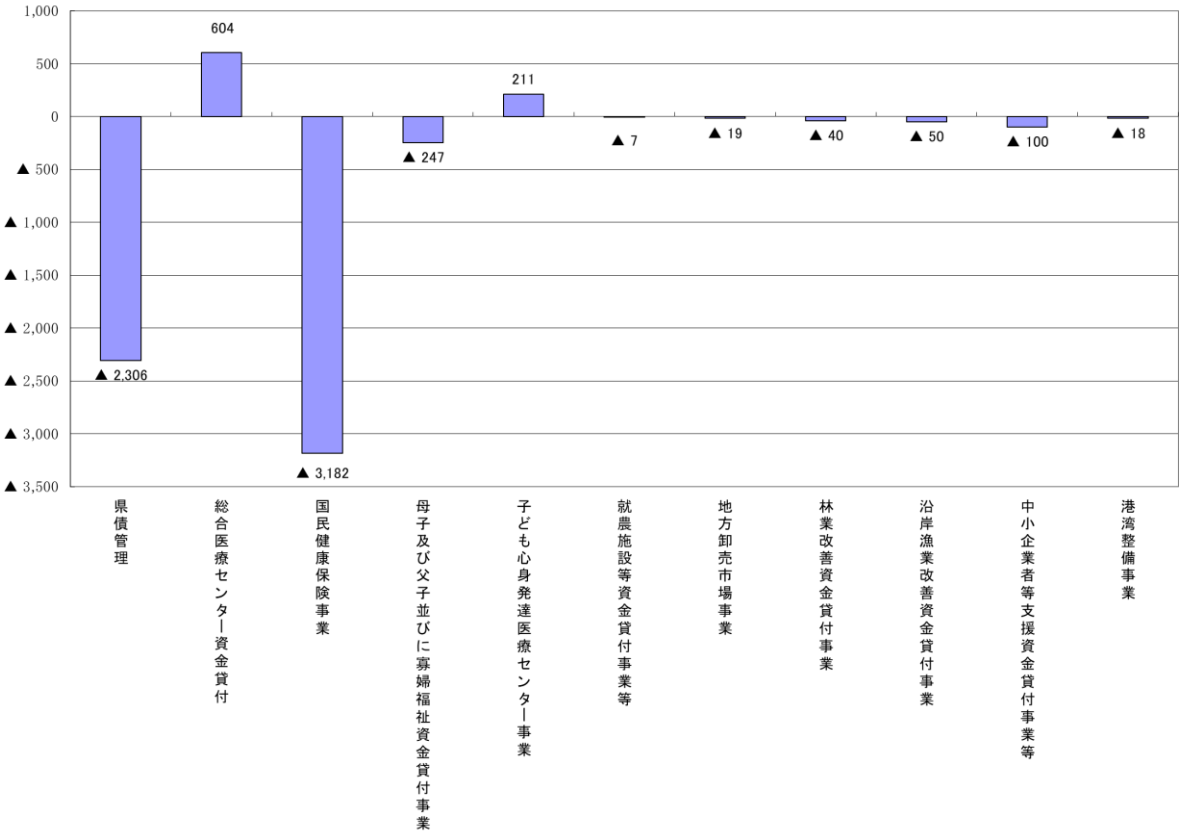
収入未済額の主なものは、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業２億円、中小企業者等支援資金貸付事業等 24 億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）　　（単位:百万円）

会計別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県債管理	162,157	162,147	−	−	−	△ 2,306	△ 1.4%
総合医療センター資金貸付	1,797	1,791	−	−	−	604	50.9%
国民健康保険事業	148,160	151,669	−	−	−	△ 3,182	△ 2.1%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	586	458	206	9	−	△ 247	△ 35.0%
子ども心身発達医療センター事業	2,544	2,468	1	−	−	211	9.4%
就農施設等資金貸付事業等	45	45	33	−	−	△ 7	△ 13.1%
地方卸売市場事業	276	261	1	−	−	△ 19	△ 6.7%
林業改善資金貸付事業	496	496	−	−	−	△ 40	△ 7.5%
沿岸漁業改善資金貸付事業	228	228	26	−	−	△ 50	△ 18.0%
中小企業者等支援資金貸付事業等	305	351	2,413	4	−	△ 100	△ 22.2%
港湾整備事業	104	114	0	−	−	△ 18	△ 13.5%
計	316,698	320,027	2,680	13	−	△ 5,154	△ 1.6%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳　　出

支出済額は 3,155 億円で、前年度と比べ 62 億円(1.9%)の減少となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理　　1,621 億円（対前年度 23 億円（1.4%）減）

国民健康保険事業　　1,477 億円（対前年度 45 億円（3.0%）減）

子ども心身発達医療センター事業　　25 億円（対前年度２億円（10.4%）増）

などです。

翌年度繰越額は、0円（R６：0.2 億円→R７：０円、対前年度 0.2 億円（皆）減）で、前年度から皆減しています。

不用額は、12 億円（R６：21 億円→R７：12 億円、対前年度８億円（40.4%）減）となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業５億円、沿岸漁業改善資金貸付事業２億円などです。

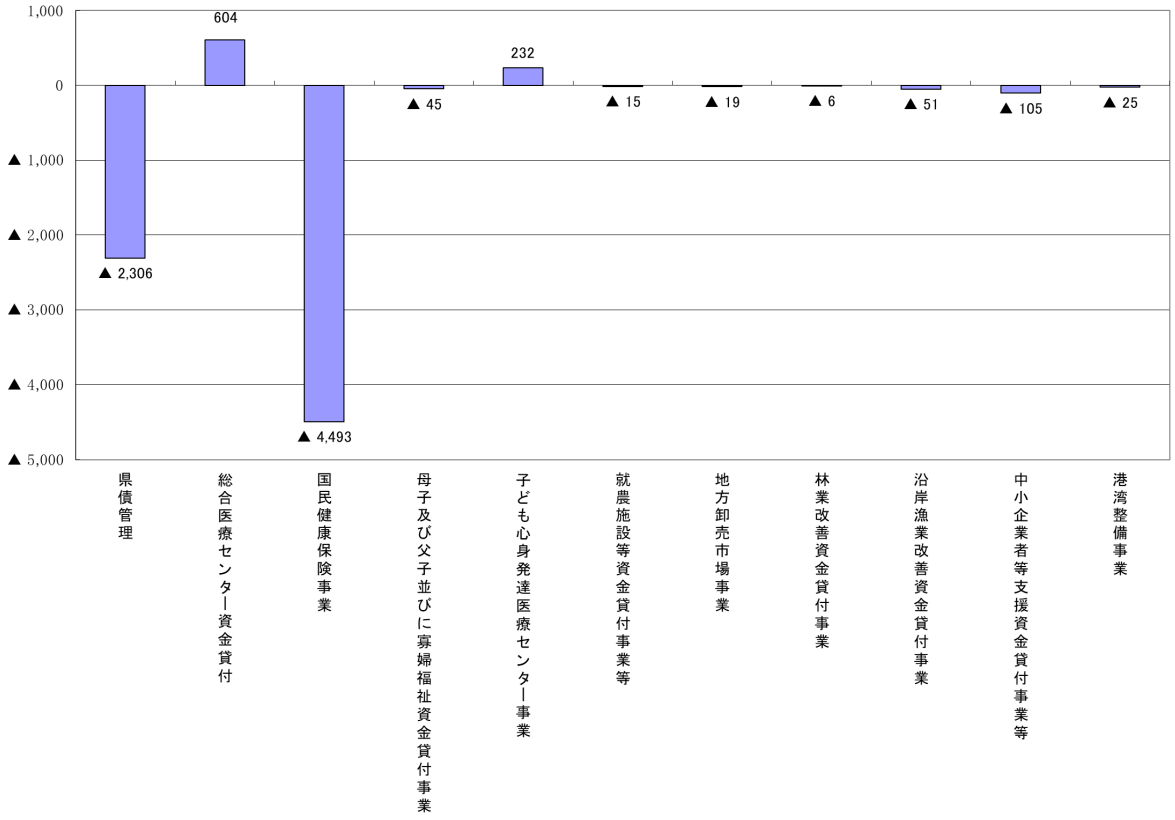
（歳出の内訳）　　（単位:百万円）

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県債管理	162,157	162,147	−	10	△ 2,306	△ 1.4%
総合医療センター資金貸付	1,797	1,791	−	6	604	50.9%
国民健康保険事業	148,160	147,673	−	487	△ 4,493	△ 3.0%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	586	456	−	129	△ 45	△ 9.1%
子ども心身発達医療センター事業	2,544	2,467	−	77	232	10.4%
就農施設等資金貸付事業等	45	0	−	45	△ 15	△ 99.7%
地方卸売市場事業	276	232	−	45	△ 19	△ 7.7%
林業改善資金貸付事業	496	358	−	138	△ 6	△ 1.7%
沿岸漁業改善資金貸付事業	228	0	−	228	△ 51	△ 99.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	305	246	−	59	△ 105	△ 29.9%
港湾整備事業	104	104	−	0	△ 25	△ 19.6%
計	316,698	315,473	−	1,224	△ 6,231	△ 1.9%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位：百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】
県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】
地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】
国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】
障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】
旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】
卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】
林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

（次ページへ続く）

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】
　沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。
【中小企業者等支援資金貸付事業等】
　独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。
【港湾整備事業】
　港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。
　（対象港：四日市港を除く 19 港湾）

4　一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 360 億円、特別会計 46 億円で、合わせて 406 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 290 億円、特別会計 0 円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 70 億円、特別会計 46 億円で、合わせて 115 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、**一般会計で 29 億円減少、特別会計で 11 億円増加**しています。

（単位：億円）

区分		一般会計			特別会計			合計		
		R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率	R6年度	R7年度	増減額 増減率
歳入総額(A)		8,850	8,986	136 1.5%	3,252	3,200	△ 52 △1.6%	12,102	12,186	85 0.7%
歳出総額(B)		8,492	8,626	134 1.6%	3,217	3,155	△ 62 △1.9%	11,709	11,781	72 0.6%
形式収支(A-B)		358	360	2 0.6%	35	46	11 31.0%	393	406	13 3.3%
形式収支の内訳	翌年度繰越財源	259	290	31 11.9%	0.2	－	△ 0.2 皆減	260	290	31 11.8%
	実質収支	99	70	△ 29 △29.2%	35	46	11 31.8%	133	115	△ 18 △13.4%

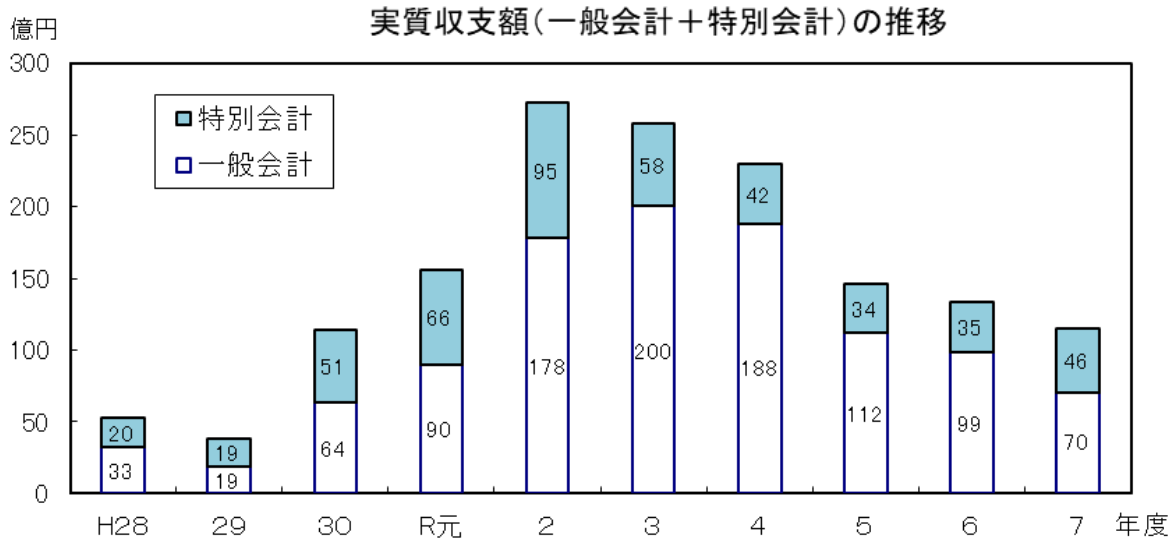
＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

一般会計の黒字 70 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、**35 億円**（黒字の 1/2 相当）**を、**7 月 31 日に**財政調整基金に積み立てました。**

（前年度財政調整基金積立額　49 億 4 千万円）

また、残額の 34 億 9 千万円と特別会計の黒字額 46 億円については、令和８年度に繰り越します。


実質収支額（一般会計＋特別会計）の推移
億円
300
250
200
150
100
50
0
特別会計
一般会計
20
33
19
19
51
64
66
90
95
178
58
200
42
188
34
112
35
99
46
70
H28
29
30
R元
2
3
4
5
6
7
年度

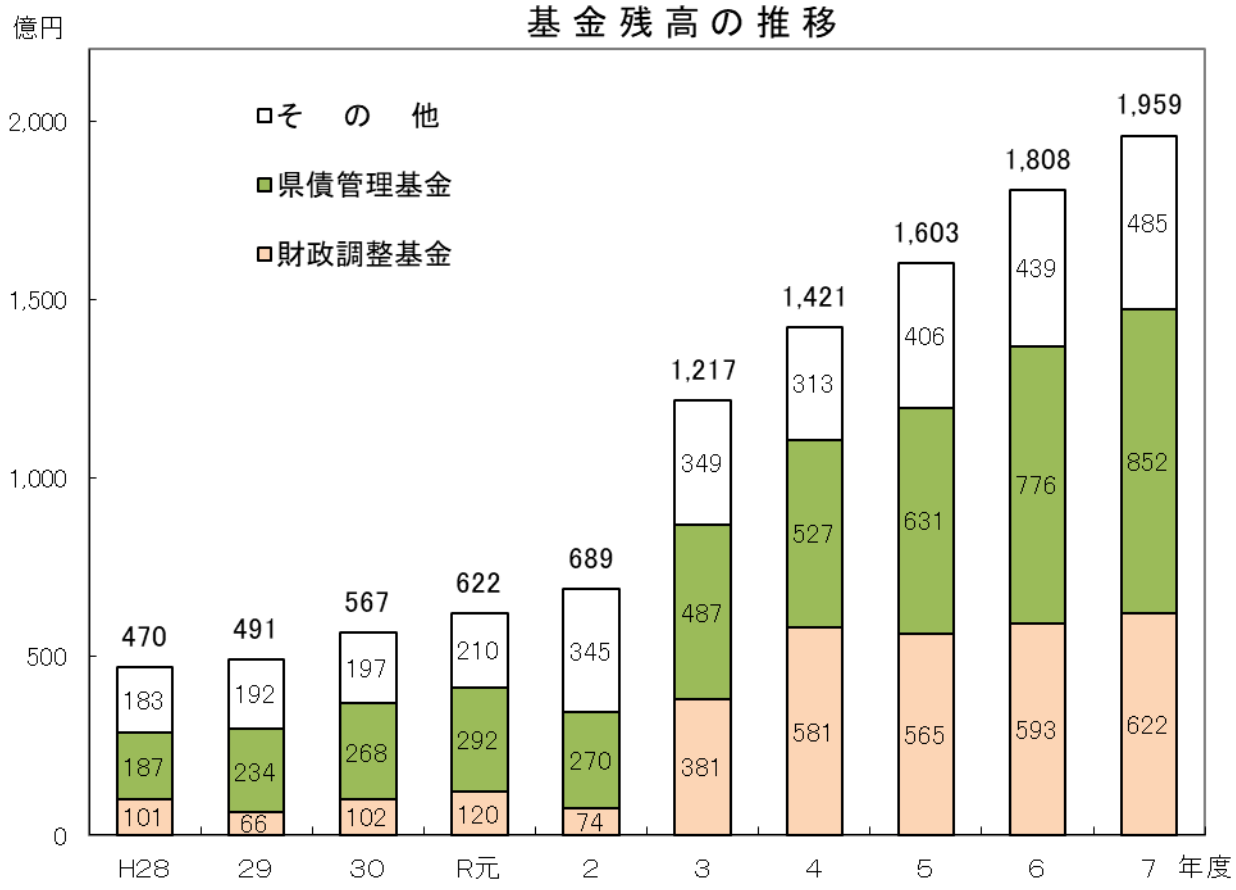
５ 財産に関する内容

（1）土　地　**令和7年度末現在高は、1,969 万 3,096.37 ㎡**で、前年度末現在高に比べ、旧職員住宅（津寮）の売払などにより **4 万 7,906.96 ㎡減少**しています。

（2）建　物　**令和7年度末現在高は、204 万 4,343.61 ㎡**で、前年度末現在高に比べ、旧河原田待機宿舎の売払などにより **4,706.72 ㎡減少**しています。

（3）債　権　**令和7年度末現在高は、208 億 2,918 万円**で、前年度末現在高に比べ、中小企業者支援貸付金の減などにより **2 億 6,570 万円減少**しています。

（4）基　金　**令和7年度末現在高は、**現金、動産及び有価証券を合わせ **1,958 億 7,510 万円**で、前年度末残高に比べ、県債管理基金の残高の増などにより **150 億 9,827 万円増加**しています。



基　金　の　状　況

（単位:百万円）

基金名	令和６年度末現在高	令和7年度増減額 積立額	令和7年度増減額 取崩額	令和７年度末現在高
財政調整基金	59,307	9,102	6,198	62,212
災害救助基金	1,148	75	13	1,209
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	2	－	435
体育スポーツ振興基金	919	458	343	1,034
福祉基金	316	541	453	405
昭和学寮顕彰人材育成基金	2	0	－	2
中小企業振興基金	970	658	699	929
文化振興基金	117	35	－	153
地域交通体系整備基金	636	62	82	616
環境保全基金	2,976	738	694	3,020
中山間ふるさと・水と土保全基金	501	2	9	493
介護保険財政安定化基金	2,504	3	－	2,507
森林整備地域活動支援	0	－	0	－
高等学校修学奨学基金	2,755	115	－	2,870
後期高齢者医療財政安定化基金	2,260	311	－	2,572
ふるさと応援寄附金基金	5	14	14	6
安心こども基金	948	4	600	352
地域医療再生臨時特例基金	－	24	24	－
南部地域活性化基金	29	47	24	53
災害ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援及び特定非営利活動促進基金	18	0	－	18
農地中間管理事業等推進基金	174	115	49	240
みえ森と緑の県民税基金	519	1,163	1,078	604
地域医療介護総合確保基金	2,730	2,925	3,347	2,309
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	238	57	3	292
伊勢志摩サミット基金	53	0	7	46
子ども基金	337	358	244	450
森林環境譲与税基金	148	164	111	201
新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	736	169	65	840
公共施設等総合管理推進基金	5,002	2,020	－	7,022
退職手当基金	－	3,541	－	3,541
公立学校情報機器整備基金	4,417	506	4,071	851
高等学校等教育改革促進基金	－	60	－	60
県行造林Ｊ－クレジット基金	－	2	－	2
国民健康保険財政安定化基金	13,021	2,331	－	15,351
県債管理基金	77,556	14,612	6,987	85,182
合計	180,777	40,214	25,115	195,875

＊それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

（ 参 考 ） 令和7年度普通会計決算の概要

１ 収 支

歳入総額は8,169億円（前年度比54億円（0.7%）増）、歳出総額は7,804億円（前年度比54億円（0.7%）増）となり、歳入歳出差引は365億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も70億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、49億円の赤字となりました。

２ 歳 入

地方税は、物価高の影響による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、3,263億円（前年度比109億円（3.4%）増）となりました。内訳としては、法人事業税が812億円（前年度比80億円（11.0%）増）、地方消費税（清算後）が923億円（前年度比67億円（6.8%）減）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、423億円（前年度比12億円（2.9%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の影響等により、1,735億円（前年度比28億円（1.6%）増）となりました。

国庫支出金は、高等学校就学支援事業費補助金の増等により、1,002億円（前年度比45億円（4.7%）増）となりました。

繰入金は、県債管理特別会計からの繰入金の減等により、185億円（前年度比13億円（6.4%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、907億円（前年度比5億円（0.6%）減）となりました。

３ 歳出（性質別）

義務的経費は、公債費の減等により、3,377億円（前年度比41億円（1.2%）減）となりました。

投資的経費は、1,369億円（前年度比30億円（2.3%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は673億円（前年度比25億円（3.9%）増）、単独事業費は465億円（前年度比32億円（7.3%）増）、直轄事業負担金は181億円（前年度比17億円（8.5%）減）となり、災害復旧事業費は50億円（前年度比10億円（16.4%）減）となりました。

補助費等は、老人医療対策費や保育所事業費の増等により、2,300億円（前年度比66億円（3.0%）増）となりました。

積立金は、公立学校情報機器整備基金への積立金の減等により、210億円（前年度比41億円（16.4%）減）となりました。

４ 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.6%（前年度比0.2ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、人件費が減少したことによるものです。

また、公債費負担比率は18.5%（前年度比1.0ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和7年度普通会計決算額等　計数資料（県分）

1　収支

（単位:百万円）

区　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	816,926	5,376	0.7%	811,550	3,978	0.5%	807,572
歳出決算額	780,388	5,414	0.7%	774,974	10,473	1.4%	764,501
歳入歳出差引額	36,537	△ 39	△ 0.1%	36,576	△ 6,495	△ 15.1%	43,071
繰越すべき財源	29,544	2,846	10.7%	26,699	△ 5,193	△ 16.3%	31,892
実質収支	6,993	△ 2,884	△ 29.2%	9,877	△ 1,301	△ 11.6%	11,179
単年度収支	△ 2,884	△ 1,583	－	△ 1,301	6,296	－	△ 7,598
実質単年度収支	△ 4,920	△ 794	－	△ 4,126	14,385	－	△ 18,511

2　歳入

（単位:百万円）

区　分	令和7年度				令和6年度				令和5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	326,340	39.9%	10,866	3.4%	315,474	38.9%	12,348	4.1%	303,126
地方譲与税	42,315	5.2%	1,197	2.9%	41,118	5.1%	4,759	13.1%	36,359
地方特例交付金等	1,095	0.1%	△ 5,378	△ 83.1%	6,473	0.8%	5,273	439.3%	1,200
地方交付税	173,483	21.2%	2,763	1.6%	170,720	21.0%	3,837	2.3%	166,884
国庫支出金	100,165	12.3%	4,501	4.7%	95,664	11.8%	△ 20,244	△ 17.5%	115,908
繰入金	18,527	2.3%	△ 1,269	△ 6.4%	19,796	2.4%	△ 7,040	△ 26.2%	26,836
地方債	90,711	11.1%	△ 518	△ 0.6%	91,229	11.2%	△ 1,290	△ 1.4%	92,519
その他	64,290	7.9%	△ 6,786	△ 9.5%	71,076	8.8%	6,337	9.8%	64,740
歳入合計	816,926	100.0%	5,376	0.7%	811,550	100.0%	3,978	0.5%	807,572
うち一般財源	543,233	66.5%	9,448	1.8%	533,785	65.8%	26,016	5.1%	507,769

（注）一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3－1　歳出(目的別)

（単位:百万円）

区　分	令和7年度				令和6年度				令和5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	53,327	6.8%	1,827	3.5%	51,501	6.6%	△ 3,475	△ 6.3%	54,975
民生費	136,168	17.4%	5,284	4.0%	130,884	16.9%	2,929	2.3%	127,955
衛生費	31,206	4.0%	△ 4,878	△ 13.5%	36,084	4.7%	△ 2,218	△ 5.8%	38,302
労働費	1,419	0.2%	41	3.0%	1,378	0.2%	151	12.3%	1,227
農林水産業費	38,972	5.0%	81	0.2%	38,891	5.0%	△ 627	△ 1.6%	39,519
商工費	12,679	1.6%	△ 645	△ 4.8%	13,324	1.7%	△ 8,993	△ 40.3%	22,316
土木費	108,956	14.0%	3,162	3.0%	105,794	13.7%	6,681	6.7%	99,113
警察費	44,454	5.7%	△ 944	△ 2.1%	45,398	5.9%	6,529	16.8%	38,869
教育費	173,784	22.3%	1,814	1.1%	171,970	22.2%	7,704	4.7%	164,266
災害復旧費	4,951	0.6%	△ 970	△ 16.4%	5,921	0.8%	△ 1	△ 0.0%	5,922
公債費	106,941	13.7%	△ 4,472	△ 4.0%	111,413	14.4%	△ 2,598	△ 2.3%	114,011
その他	67,531	8.7%	5,115	8.2%	62,416	8.1%	4,389	7.6%	58,027
歳出合計	780,388	100.0%	5,414	0.7%	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501

3－2　歳出(性質別)

（単位:百万円）

区　分			令和7年度				令和6年度				令和5年度
			決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費			337,716	43.3%	△ 4,130	△ 1.2%	341,846	44.1%	11,435	3.5%	330,411
	内	人件費	216,147	27.7%	△ 254	△ 0.1%	216,401	27.9%	13,490	6.6%	202,911
		扶助費	14,937	1.9%	603	4.2%	14,334	1.8%	562	4.1%	13,772
	訳	公債費	106,632	13.7%	△ 4,479	△ 4.0%	111,111	14.3%	△ 2,617	△ 2.3%	113,728
投資的経費			136,871	17.5%	3,036	2.3%	133,835	17.3%	4,919	3.8%	128,916
		普通建設事業	131,921	16.9%	4,007	3.1%	127,914	16.5%	4,920	4.0%	122,994
	う	う 補助事業	67,301	8.6%	2,516	3.9%	64,785	8.4%	499	0.8%	64,287
		単独事業	46,474	6.0%	3,169	7.3%	43,305	5.6%	3,446	8.6%	39,859
	ち	ち 直轄事業負担金	18,141	2.3%	△ 1,682	△ 8.5%	19,823	2.6%	975	5.2%	18,848
		災害復旧事業費	4,951	0.6%	△ 970	△ 16.4%	5,921	0.8%	△ 1	△ 0.0%	5,922
その他の経費			305,801	39.2%	6,508	2.2%	299,293	38.6%	△ 5,881	△ 1.9%	305,174
		物件費	30,166	3.9%	2,741	10.0%	27,425	3.5%	△ 356	△ 1.3%	27,781
	内	補助費等	230,044	29.5%	6,627	3.0%	223,418	28.8%	212	0.1%	223,206
		積立金	20,970	2.7%	△ 4,109	△ 16.4%	25,079	3.2%	△ 4,518	△ 15.3%	29,597
	訳	貸付金	7,674	1.0%	518	7.2%	7,156	0.9%	△ 1,462	△ 17.0%	8,618
		その他	16,947	2.2%	732	4.5%	16,215	2.1%	243	1.5%	15,972
歳出合計			780,388	100.0%	5,415	0.7%	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501

4　財政指標等

区　分			令和7年度		令和6年度		令和5年度
			決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数			0.57790	0.00397	0.57393	0.01589	0.55804
実質収支比率（%）			1.5	△ 0.7	2.2	△ 0.3	2.5
経常収支比率（%）			93.6	△ 0.2	93.8	0.4	93.4
	う	人件費（%）	37.5	△ 0.2	37.7	1.7	36.0
		補助費等(%)	25.9	0.6	25.3	0.0	25.3
	ち	公債費（%）	22.2	△ 1.0	23.2	△ 1.4	24.6
公債費負担比率(%)			18.5	△ 1.0	19.5	△ 0.1	19.6
実質公債費比率(%)			10.5	△ 0.8	11.3	△ 0.3	11.6

（単位:百万円）

区　分	令和7年度			令和6年度			令和5年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,421,492	△ 8,032	△0.6%	1,429,523	△ 13,480	△ 0.9%	1,443,004
積立金現在高	125,810	7,394	6.2%	118,416	10,884	10.1%	107,532

（注1）経常収支比率:経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。
（注2）公債費負担比率:一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示します。
（注3）各数値の一部は、表内で計算を行っているので、端数調整の影響があります。